ことしん

緊急調査

【東日本大震災による影響について】アンケート

平成23年6月
湖東信用金庫
総合企画部
TEL.0748(20)2551

年明けから日本経済と同様に地域においても景況感は緩やかな改善基調を維持してきましたが、先般の東日本大震災（平成２３年３月１１日発生）の影響が大きく、景況感は足踏み状態となってきています。国内の中小企業先においては被災地の生産設備の罹災から生産ラインの稼動に大きな影響が出始め、減産へ拍車をかけています。当地域においても今回の緊急アンケート調査に、その結果が如実に現れてきています。要因として商品・部品等の調達難や供給の停滞から仕入価格・販売価格等高騰が懸念されることから売上の低下や資金繰りの悪化等が調査結果から窺われます。

一方、国内では罹災地周辺における早期復興をはじめ福島原発事故の長期化の影響による農産物への風評リスク等厳しい状況が続いており、加えて夏場における電力供給不足が予想される中、節電機運も高まり、省エネ性能の高い新製品への買替の対応が進められています。

被災範囲が広範囲の地域に及んでいることから追加的な補正予算も大きく膨らむ公算が大きく、被災者救済への１日も早い復旧、復興が求められ、着実に進むことが日本経済復活への下支えとなることが期待されます。

以下、今回の緊急アンケート調査の結果を取り纏めましたのでご報告いたします。

（1）調査期間　：平成 23 年 5 月 23 日～6 月 3 日

（2）調査対象先：当金庫取引先企業 402 社

（3）調査内容　■東日本大震災の被災地との業務上の関わりについて

■業務上の関わりがある場合、どのような関わりがあったか

■東日本大震災による影響について

■現在の業況について

■今後半年の業況見通しについて

■震災の影響による資金需要について

●業種別対象企業

業　種	実　数（社）	構成比（%）
製造業	87	21.6
卸売業	26	6.5
小売業	101	25.1
サービス業	57	14.2
建設業	102	25.4
運輸業	11	2.7
不動産業	18	4.5
計	402	100.0

1. 被災地との「業務上の関わり」について　～「業務上何らかの関わりがある」が 52.0%　～

まず、すべての企業に対し、東日本大震災の被災地と実際に業務上何らかの関わりがあるか、ある場合はどのような関わり（複数回答）があるのかと聞いた結果が次のとおりであります。

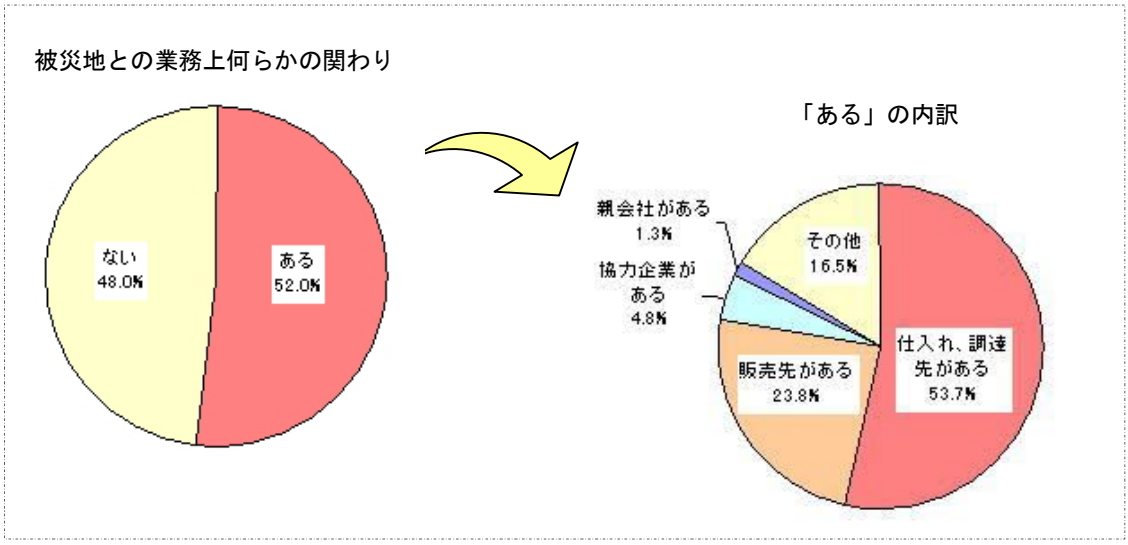
全体として見ると、被災地と「業務上何らかの関わりがある」とする回答は 52.0%、「特に関わりはない」とする回答は 48.0%でありました。「業務上何らかの関わりがある」とする回答のうち、「1. 仕入れ、調達先がある」とする回答は 53.7%で最も多く、次いで「2. 販売先がある」とした回答は 23.8%でありました。

業種別に見ると、被災地と「業務上何らかの関わりがある」とする回答は製造業が 58.6%、次いで小売業が 56.4%となり、建設業、不動産業を除いて半数を超えています。

表 1　（1～6 は複数回答、%）

項目 / 業種	何らかの関わりがある	1. 仕入れ、調達先がある	2. 販売先がある	3. 協力企業がある	4. 親会社がある	5. 自社の支社等がある	6. その他	特に関わりはない
製造業	58.6	38.2	34.5	9.1	3.6	0.0	14.5	41.4
卸売業	50.0	56.3	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
小売業	56.4	67.7	14.5	3.2	0.0	0.0	14.5	43.6
サービス業	52.6	51.6	22.6	3.2	0.0	0.0	22.6	47.4
運輸業	54.5	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5
建設業	48.0	56.1	14.0	5.3	1.8	0.0	22.8	52.0
不動産業	16.7	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	83.3
全　体	52.0	53.7	23.8	4.8	1.3	0.0	16.5	48.0

図 1



2. 事業への影響について　～「マイナスの影響がある」が 62.2%　～

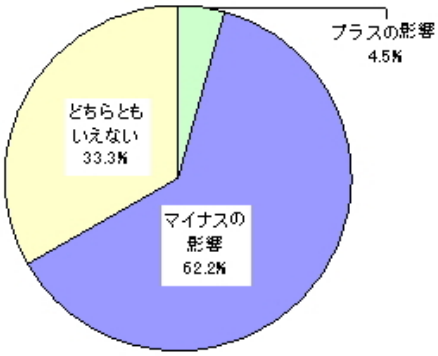
次に、東日本大震災による自社への影響について、プラスとマイナスに分けて聞いた結果が次のとおりであります。

全体として見ると、「1. どちらかといえばマイナスの影響がある」とする回答は 62.2%にのぼります。これに対し、「2. どちらかといえばプラスの影響がある」とする回答は 4.5%でありました。一方、「3. どちらともいえない」とする回答は 33.3%でありました。

表２　　（%）

項目 / 業種	どちらかと いえばプラス	どちらかと いえばマイナス	どちらとも いえない
製造業	12.6	52.9	34.5
卸売業	7.7	65.4	26.9
小売業	3.0	66.3	30.7
サービス業	0.0	64.9	35.1
運輸業	18.2	54.5	27.3
建設業	0.0	68.6	31.4
不動産業	0.0	38.9	61.1
全　体	4.5	62.2	33.3

図２　大震災による事業への影響



2-1.プラス影響の具体的な回答内容

- 仮設住宅部材関連（材木、クイ、網戸、建設用タイル、ブロック、発泡スチロールなどの断熱材)、公共事業関連（水道、バルブ)、発電所やコンビナートの防災関連（消火設備、消火栓)、被災地での交通手段としての自転車などの注文の増加が多く、今後も増加が見込まれます。
- 上記資材の受注増加に伴う輸送や自然エネルギー関連資材の輸送の増加も見込まれます。
- 被災企業に代替した大手メーカーからの受注や関東方面の受注先の仕事の代替需要により、運輸業で 18.2%、製造業で 12.6%の企業が震災特需的なプラス影響があるとしています。

2-2.マイナス影響の内容について

～「受注・売上の減少」が 43.3%～

東日本大震災により「マイナスの影響がある」とした回答のうち、「1.受注・売上の減少」とする回答は 43.3%で最も多く、次いで「2.商品・部品等の調達難」とした回答は 37.8%でありました。

業種別に見ると、「1.受注・売上の減少」とする回答は不動産業が 72.7%、運輸業が 62.5%、製造業が 51.6%で半数を超えています。

図３　マイナスの影響の内訳

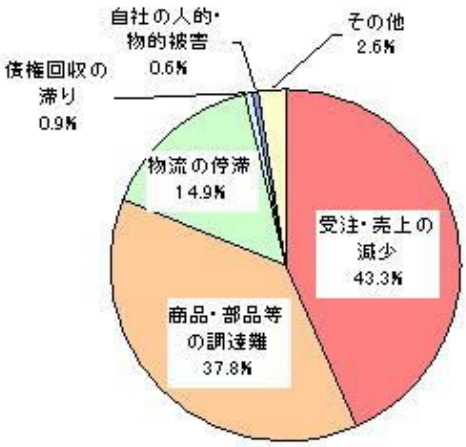


表３　　（1～6 は複数回答、%）

項目 / 業種	1.受注・売上の減少	2.商品・部品等の調達難	3.物流の停滞	4.債権回収の滞り	5.自社の人的・物的被害	6.その他※
製造業	51.6	21.9	20.3	3.1	3.1	0.0
卸売業	36.4	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0
小売業	42.1	40.0	13.7	0.0	0.0	4.2
サービス業	40.4	46.8	8.5	0.0	0.0	4.3
運輸業	62.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0
建設業	37.3	44.1	14.7	1.0	0.0	2.9
不動産業	72.7	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0
全　体	43.3	37.8	14.9	0.9	0.6	2.6

※「6.その他」と回答されたマイナス影響の具体的な内容

- 仮設住宅部材関連の調達難や価格の高騰による工期の遅延
- 自粛ムードによる祭り、歓送迎会、ゴルフ、ホテルのキャンセル、中止、観光客の減少
- 自動車部品工場の被災による新車入荷の遅延、中古車の価格高騰、品薄、自動車部品の入手困難
- 復興事業の予算配分が被災地へ重点投入されることによる公共工事の受注減少の懸念
- 節約志向、消費マインドの萎縮による購買意欲の低下や住宅投資の冷え込みの懸念

3. 景況感への影響について　～震災前より 19.2 ポイント悪化～

現在の業況は、全体として見ると、「1. 良い、2. やや良い」とする回答は 6.0%、「4. やや悪い、5. 悪い」とする回答は 47.8%でありました。これら「1. 良い、2. やや良い」とする回答から「4. やや悪い、5. 悪い」とする回答を引いた総合的業況判断ＤＩは▲41.8 となりました。これは、先に実施した本年 1～3 月（▲22.6）の結果と比較すると、震災の影響によって 19.2 ポイント悪化しました。

今後半年の見通しは、全体として見ると、「1. 良くなる、2. やや良くなる」とする回答は 10.2%、「4. やや悪くなる、5. 悪くなる」とする回答は 45.3%でありました。これら「1. 良くなる、2. やや良くなる」とする回答から「4. やや悪くなる、5. 悪くなる」とする回答を引いた見通しＤＩは▲35.1 となりました。これは、先に実施した本年 1～3 月（▲30.3）の結果と比較すると、震災の影響によって 4.8 ポイントさらに悪化する見通しです。

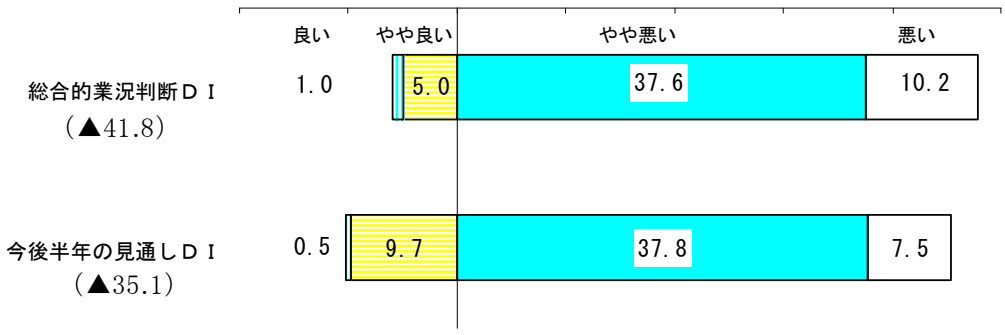
表４　総合的業況判断ＤＩ（%）

項目／業種	1. 良い	2. やや良い	3. 変わらず	4. やや悪い	5. 悪い	ＤＩ (1+2)－(4+5)
製造業	3.4	9.2	51.7	29.9	5.7	▲23.0
卸売業	3.8	7.7	38.5	26.9	23.1	▲38.5
小売業	0.0	3.0	48.5	33.7	14.9	▲45.6
サービス業	0.0	0.0	54.4	42.1	3.5	▲45.6
運輸業	0.0	9.1	36.4	54.5	0.0	▲45.5
建設業	0.0	3.9	37.3	46.1	12.7	▲54.9
不動産業	0.0	11.1	50.0	38.9	0.0	▲27.8
全　体	1.0	5.0	46.3	37.6	10.2	▲41.8

今後半年の見通しＤＩ（%）

項目／業種別	1. 良くなる	2. やや良くなる	3. 変わらず	4. やや悪くなる	5. 悪くなる	ＤＩ (1+2)－(4+5)
製造業	0.0	20.7	41.4	34.5	3.4	▲17.2
卸売業	7.7	11.5	38.5	23.1	19.2	▲23.1
小売業	0.0	4.0	49.5	37.6	8.9	▲42.6
サービス業	0.0	3.5	59.6	36.8	0.0	▲33.3
運輸業	0.0	9.1	36.4	54.5	0.0	▲45.5
建設業	0.0	9.8	35.3	44.1	10.8	▲45.1
不動産業	0.0	5.6	50.0	33.3	11.1	▲38.9
全　体	0.5	9.7	44.5	37.8	7.5	▲35.1

図４



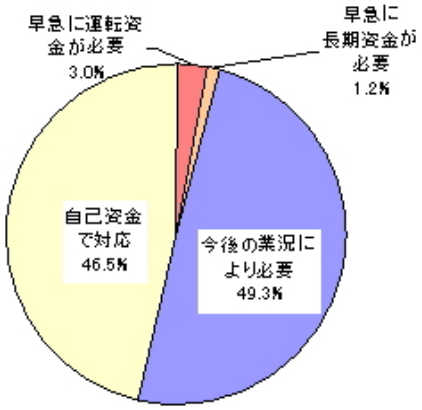
4. 震災の影響による資金需要について ～「資金を必要とする」回答は 53.5% ～

表 5 （%）

業種＼項目	1. 早急に運転資金が必要	2. 早急に長期資金が必要	3. 今後の業況により必要となる	4. 自己資金で対応できる
製造業	3.4	1.1	51.7	43.7
卸売業	11.5	0.0	57.7	30.8
小売業	1.0	0.0	40.6	58.4
サービス業	3.5	0.0	36.8	59.6
運輸業	0.0	9.1	54.5	36.4
建設業	2.9	2.0	59.8	35.3
不動産業	0.0	5.6	50.0	44.4
全　体	3.0	1.2	49.3	46.5

全体として見ると、「1.早急に運転資金が必要」とする回答は 3.0%、「2.早急に長期資金が必要」とする回答は 1.2%となり、業種別では卸売業で早急に運転資金が必要とする回答が 11.5%で、また、運輸業で早急に長期資金が必要とする回答が 9.1%で最も多くなりました。次に、今後の業況次第で資金を必要とする回答は 49.3%となり、これを含めると全体の 53.5%と半数以上の企業は何らかの資金を必要としています。

図５　大震災の影響による資金需要



以上、今回の東日本大震災に関する緊急アンケート調査結果をご報告します。

なお、本レポートが貴企業の参考になれば幸甚に存じます。当金庫では、今般の震災等から地域への影響を重く受け止め、迅速かつ適切な資金供給と、きめ細やかなコンサルティング機能の発揮に努め、より一層の金融の円滑化に尽力してまいります。

後になりましたが本調査にご協力いただきました方々に対し、心から厚くお礼申し上げますとともに、貴企業（社）の今後の益々のご発展をお祈り申し上げます。

－おわり－